

モザンビーク共和国月報（2019年11月）

主な出来事

【内政】

- 大統領選挙（ニュシ大統領・フレリモ党の勝利及び野党レナモ党の反発）
- レナモ党内紛（モマデ党首は、中部で発生している襲撃事件は、国とレナモ軍事委員会に責任があると発言）
- 中部における襲撃事件（ニュシ大統領「中部での襲撃事件を注視していく」）

【経済】

- IMF ミッション
- IMF 地域経済アウトルック発表
- モザンビーク社会経済フォーラム（MOZEFO）
- アフリカ投資フォーラム（ヨハネスブルグ）
- 第5回アフリカグローバルビジネスフォーラム（ドバイ）
- 第6回ガスサミット

【内政】

大統領選挙（選挙監視団がニュシ大統領・フレリモ党の勝利を認める）

モザンビークのNGO団体で組織する選挙監視団JOINTは、10月15日に実施された選挙で複数の不正があったものの、一般的に秩序に沿って、平和裏に行われ、ニュシ大統領・フレリモ党の大勝利には議論の余地がないと結論づけた。

「野党との得票差が大きかったので、不正の影響は少なかった」と話した。

（11月6日付け、オ・パイ紙）

大統領選挙（野党レナモ党の反応）

カーボ・デルガード州のペンバ市で、モマデ・レナモ党首は、憲法評議会に対して、10月15日に実施された総選挙には不正があり、結果を受け入れないよう訴えた。演説の中で、モマデ党首は、内戦状態には戻らないと約束したものの、フレリモ党の不正に対抗することを約束した。

レナモ党首は、モザンビーク警察が中部で発生している襲撃事件に対してレナモ党の責任を追及していることに反論し、政府がマニカ州やソファアラ州で発生している襲撃事件に関与した党員を罰していないと非難した。

（10月26日付け、オ・パイ紙）

レナモ党内紛（モマデ党首は、中部で発生している襲撃事件は、政府とレナモ軍事委員会に責任があると発言）

最大野党であるレナモ党首のモマデ党首は、モザンビーク中部の国道一号線沿いの通行を妨げている襲撃事件につき、政府とニヨンゴ氏率いる「レナモ軍事委員会」に責任があると話した。その中で、「政府はワニを放置し、成長させた」と批判した。

「ニヨンゴ氏が報道関係者に話すとき、モザンビーク政府は、SNSを通じて目撃しているはずである。現在発生している襲撃事件については自分の責任の範囲外である」と記者の前で話した。モマデ党首は、政府は、平和・モザンビーク人の平穏を維持するための体制が整っているはずである。

「ニヨンゴ氏に脅迫されたとき、モザンビーク政府は何もしてくれなかつただけでなく、その発言を笑うものもいた。今日、国がそのワニを放置し、成長させたのなら、モマデの責任の範囲外である。」と話した。他方で、恒久的な和平協定の遵守を強調し、選挙結果へのデモについては否定した。

（11月11日付け、オ・パイス紙）

中部における襲撃事件（ニュシ大統領「中部での襲撃事件を注視していく」）

ニュシ大統領は、ゴロンゴザで、政府はモザンビーク中部の国道一号線・六号線周辺で発生している襲撃事件を注視しており、軍や警察がその犯人を追跡していると話した。

（11月15日付け、オ・パイス紙）

【経済】

主要経済指標

- ・名目 GDP：144.5 億米ドル（2018 年世銀）
- ・GDP（1人あたり）：490.1 米ドル（2018 年世銀）
- ・GDP 成長率：3.3%（2018 年、IMF 推定）
- ・輸出（通関ベース）：51.9 億米ドル（2018 年中銀）

主な輸出品は、石炭、アルミニウム、電力、天然ガス、重砂、たばこ、貴金属、砂糖。

- ・輸入（通関ベース）：61.6 億米ドル（2018 年中銀）

主な輸入品は、機械類、ディーゼル、ポーキサイト、建築資材、自動車、電力、医

薬品。

- ・インフレ率：3.9%（2018年通年，国家統計院）

経済関連など

マクロ経済

・10月期の国内企業の生産は2018年6月以来の下落を記録した。スタンダード・バンク購買担当者指数（PMI）によると、新規受注が落ち込んだほか、10月15日の選挙も影響していると考えられる。結果として新規雇用率も下落し、過去6か月で最低となった。（11/6）

・フィッチ、ムーディーズ、スタンダード&プアーズの格付け会社各社は、モザンビークの信用格付けを債務不履行状態から1段階ないし2段階引き上げた。（11/26Noticias紙，O País紙ほか）

IMF ミッション

・6日から12日にかけて当国を来訪中のIMF ミッションは、12日当地外交団に対して報告会を実施した。

・2019年第2四半期GDP成長率は、サイクロンによる当国中央部の農業生産の落ち込みを受け、前年比2.25%に低下。2019年全体の予測経済成長率は2.1%。サイクロン後の復興は当初の予測ほど進展していない

・2020年の予測GDP成長率は5.5%に上昇する見込み。サイクロン後の復興，農業生産の回復，段階的な金融緩和による経済刺激等が主な理由。

・2019年10月時点のインフレ率は、前年の約5%から約2.25%に低下。マプト州はほぼインフレは生じていないが、ベイラ及びナンプラ州においてインフレが生じている。2019年末に3%となり、2020年末に5.5%に若干上昇する見込み。

・政府は天然ガス開発による収益増と政府の歳入増加にはおおよそ3～5年程度のタイムラグが生じることを自覚するべき。歳入増加が人々の生活の向上，経済の持続的成長及び貧困削減につながるよう政府機関の能力強化が重要。

・13日，IMF ミッションは，2020年1月中旬に発足する新政府の個々の財政支援プログラムへの関心に応じて，非開示債務問題後4年間等停止された財政支援を再開する準備がある旨発表。（11/13 Club of Mozambique）

IMF 地域経済アウトルック発表

- ・ 18 日、IMF は地域経済アウトルックを発表した。
- ・ 2019 年は世界経済、アフリカ地域経済ともに下降傾向。
- ・ 消費財価格の下落と米中経済対立がサブサハラアフリカ及びモザンビーク経済に影響。
- ・ サブサハラアフリカでは非資源国の経済が高い成長率を維持する見込み。
- ・ リスク対策としては、公共予算の安定化と、投資と貯蓄の長短を見極めて適切に歳入を運用することが挙げられる。
- ・ モザンビークの経済成長は、2019 年は停滞、2020 年に回復した後、2022 年までの伸び悩みを経て、2023 年には二桁成長に達する見通し。
- ・ インフレ率はサイクロン被害後の予測を下回り、為替相場とともにポジティブな要素。
- ・ 金利は引き下げ傾向にあり、融資へのアクセスがしやすくなっている。
- ・ 天然ガス時代に備えた社会経済インフラ開発が必須。
- ・ IMF の財政支援プログラムの再開の可能性の余地があるが、課題は多い。

非開示債務問題

・ 14 日、米ブルックリン地方裁判所での公判において、ゲブーザ前大統領の名前が証拠上初めて言及された。同前大統領の名前は、証拠として提出された 2015 年から 2016 年にかけてのジャン・ブスタニ (Jean Boustani) 容疑者と前大統領とのメールのやりとりの中に記述されていた。また、非開示債務の承認のため Prinvest 社からモザンビーク側に渡された 22 億米ドルの賄賂の証拠についても説明された。(11/14 O País 紙)

・ 20 日、ブスタニ被告は、2014 年の大統領選挙の際に、与党フレリモに 400 万米ドルの選挙費用支援をしたことを証言した。しかし、同被告は非開示債務問題に関する賄賂であったことは否定した。

・ 1 日、ヨハネスブルグ・ハウテン高等裁判所は、マイケル・マスタ前南アフリカ司法大臣によるマヌエル・シャン容疑者 (前モザンビーク財務大臣) のモザンビーク送還決定を取り消し、同容疑者の送還または米国送致をロナルド・ラモーラ司法大臣に委ねる判決を下した。(11/2 Notícias 紙, 11/4 O País 紙)

・ 5 日、ムングアンベ行政裁判所長官は、検察庁の要請から 20 か月を経て、行政裁判所が非開示債務問題に関与した 16 名の政府関係者の責任追及を開始することを明らかにした。(11/6 O País 紙)

・8日、マレイアーネ経済財務大臣は、憲法評議会が EMATUM 社への7億2,650万米ドルの債務を無効と判断したにもかかわらず、政府が3,800万米ドルの債務を返済したことについて、憲法評議会判決に反しないものであり、国際社会に対しモザンビークが責任を果たす国家であるという評価を取り戻すための態度であると述べた。(11/9 Notícias 紙)

・ブスタニ被告の弁護士団が、モザンビーク銀行(中銀)の事件への関与を示す証拠文書を提出した。証拠はクレディスイスからの債務を許可する中銀からの2通のレターであり、9月に就任したシルヴィーナ・アブレウ中銀運営委員の署名がなされていた。(11/12 O País 紙)

鉄道港湾公社の財務状況悪化

鉄道港湾公社(CFM)の2018年の純利益は21.8億メティカル(約3,400万米ドル)で、2017年の30.1億メティカル(約4,700万米ドル)から28%減少した。同社の資産も2017年の523億メティカル(約8.2億米ドル)から499億メティカル(約7.8億米ドル)に減少した。また、営業収益も2017年の39.6億メティカル(約6,200万米ドル)から15.9億メティカル(約2,500万米ドル)に減少した。一方で、貨物取扱い実績は向上しており、2018年の鉄道事業では前年比500万トン増の2,700万トン(ただし年間目標の89%)を輸送した。(11/5 O País 紙)

アフリカ投資フォーラム

11日から12日にかけて、アフリカ投資フォーラムがヨハネスブルグで開催された。モザンビーク政府が同フォーラムに持ち込んだロブマ・ガス田事業に参画する炭化水素公社への12億米ドルの投資は投資家の関心を集めるとともに、その他4つの事業にファイナンスが保証された。(11/18 O País 紙ほか)

ガスサミット

13日から14日にかけて、第6回ガスサミットがニュシ大統領出席のもとマプト市内で開催され、55か国から600人の専門家が出席し、55名が演説し、150の企業が出展した。同フォーラムではエクソン・モービル社によりArea4事業のFIDが2020年4月と発表されたほか、トータル、Eniなどが事業計画をプレゼンした。(11/14 Notícias 紙, O País 紙)

アフリカグローバルビジネスフォーラム

18日、アフリカグローバルビジネスフォーラム及びサイドイベントがドバイで開催され、モザンビークとUAEは農業と雇用産出を中心とした協力を強化することで一致した。また、ロザリオ首相は地元企業家に対し、モザンビーク経済が天然ガスに依存せず多角化する必要を強調するとともに、モザンビークの投資条件の良さを説明し、投資を喚起した。(11/20 Notícias 紙)

MOZEFO

20日及び21日にSoico社主催のモザンビーク社会経済フォーラム(MOZEFO)がニユシ大統領出席のもとマプト市内で開催された。同フォーラムでは各国ハイレベルやドナーが経済政策、金融政策、アフリカ自由商業圏構想などを議論した。(11/22 O País 紙ほか)

(了)